

議案第33号

専決処分の承認について

地方自治法（昭和22年法律第67号）第179条第1項の規定により、別紙のとおり専決処分したので、同条第3項の規定により報告し、承認を求める。

令和6年6月6日提出

逗子市長 桐ヶ谷 寛

（提案理由）

令和6年度逗子市一般会計補正予算（第1号）は、緊急を要したため専決処分したので、承認を求めるため提案する。

専 決 処 分 書

地方自治法（昭和22年法律第67号）第179条第1項の規定により、次のとおり専決処分する。

令和6年度逗子市一般会計補正予算（第1号）

（別紙のとおり）

令和6年4月23日

逗子市長 桐ヶ谷 寛

令和 6 年 度

逗 子 市 一 般 会 計 補 正 予 算 (第 1 号)

逗 子 市

令和 6 年度逗子市一般会計補正予算（第 1 号）

令和 6 年度逗子市の一般会計補正予算（第 1 号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第 1 条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ470,879千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ23,453,390千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第 1 表 歳入歳出予算補正」による。

第1表 歳入歳出予算補正
歳 入

款	項	補正前の額	補 正 額	計
		千円	千円	千円
15	国庫支出金	3,332,530	470,879	3,803,409
	2 国庫補助金	532,326	470,879	1,003,205
歳 入 合 計		22,982,511	470,879	23,453,390

歳 出

款	項	補正前の額	補 正 額	計
		千円	千円	千円
3	民生費	9,870,457	470,879	10,341,336
	1 社会福祉費	4,797,378	470,879	5,268,257
	歳 出 合 計	22,982,511	470,879	23,453,390

令和6年度

逗子市一般会計補正予算(第1号)に関する説明書

逗子市

(歳 出)

[illegible]

2 歳 入

1 5 款 国庫支出金

470,879千円

2 項 国庫補助金

470,879千円

目	補正前の額	補 正 額	計
1 総務費国庫補助金	千円 115,053	千円 470,879	千円 585,932
計	532,326	470,879	1,003,205

節		説	明
区 分	金 額		
1 総務管理費補助金	千円 470,879	04 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金	千円 470,879

3 歳 出

3 款 民生費

470,879千円

1 項 社会福祉費

470,879千円

目	補正前の額	補正額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 社会福祉総務費	千円 1,052,670	千円 470,879	千円 1,523,549	千円 470,879 国庫支出金 470,879	千円	千円	千円
計	4,797,378	470,879	5,268,257	470,879	0	0	0

節		説	明
区 分	金 額		
1 報酬	千円 955	002 地域福祉推進費	千円 470,879
3 職員手当等	963	09 住民税非課税世帯等に対する生活支援金支給事業	470,879
11 需用費	267	報酬	955
12 役務費	3,116	職員手当等	963
13 委託料	7,898	需用費	267
14 使用料及び賃借料	956	役務費	3,116
19 負担金補助及び交付金	456,724	委託料	7,898
		使用料及び賃借料	956
		負担金補助及び交付金	456,724

給 与 費 明 細 書

1 一 般 職

(1) 総 括

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
補 正 後	441 (591)	640,569	1,761,078	1,854,526	4,256,173	648,962	4,905,135	
補 正 前	441 (590)	639,614	1,761,078	1,853,563	4,254,255	648,962	4,903,217	
比 較	0 (1)	955	0	963	1,918	0	1,918	

* 職員数欄の()内の数字は、短時間勤務職員の人数(外数)

(単位 千円)

職員手当 の 内 訳	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	管理職手当
	補 正 後	54,252	225,171	39,732	47,850	6,481	60,960
	補 正 前	54,252	225,171	39,732	47,850	6,481	60,960
	比 較	0	0	0	0	0	0
	区 分	管理職員 特別勤務手当	時間外勤務手当	夜間勤務手当	休日勤務手当	期末勤勉手当	退職手当
	補 正 後	1,500	147,080	9,423	58,337	968,067	235,673
	補 正 前	1,500	146,819	9,423	58,337	967,365	235,673
	比 較	0	261	0	0	702	0

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費			共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
補 正 後	441 (44)	1,761,078	1,676,701	3,437,779	615,488	4,053,267	
補 正 前	441 (44)	1,761,078	1,676,440	3,437,518	615,488	4,053,006	
比 較	0 (0)	0	261	261	0	261	

* 職員数欄の()内の数字は、短時間勤務職員の人数(外数)

(単位 千円)

職員手当 の 内 訳	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	管理職手当
	補 正 後	54,252	225,171	39,732	47,850	6,481	60,960
	補 正 前	54,252	225,171	39,732	47,850	6,481	60,960
	比 較	0	0	0	0	0	0
	区 分	管理職員 特別勤務手当	時間外勤務手当	夜間勤務手当	休日勤務手当	期末勤勉手当	退職手当
	補 正 後	1,500	147,080	9,423	58,337	790,242	235,673
	補 正 前	1,500	146,819	9,423	58,337	790,242	235,673
	比 較	0	261	0	0	0	0

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
補 正 後	0 (547)	640,569	0	177,825	818,394	33,474	851,868	
補 正 前	0 (546)	639,614	0	177,123	816,737	33,474	850,211	
比 較	0 (1)	955	0	702	1,657	0	1,657	

*職員数欄の()内の数字は、短時間勤務職員の人数(外数)

(単位 千円)

職員手当 の内 訳	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	管理職手当
	補 正 後	0	0	0	0	0	0
	補 正 前	0	0	0	0	0	0
	比 較	0	0	0	0	0	0
	区 分	管理職員 特別勤務手当	時間外勤務手当	夜間勤務手当	休日勤務手当	期末勤勉手当	退職手当
	補 正 後	0	0	0	0	177,825	0
	補 正 前	0	0	0	0	177,123	0
	比 較	0	0	0	0	702	0

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

職 員 手 当	963 その他の 増減分	963 住民税非課税世帯等 に対する生活支援金 支給事業	増減額(千円)		増減額(千円)
			扶 養 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	
			地 域 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	261
			住 居 手 当	夜 間 勤 務 手 当	
			通 勤 手 当	休 日 勤 務 手 当	
			特 殊 勤 務 手 当	期 末 勤 勉 手 当	702
			管 理 職 手 当	退 職 手 当	

議 案 等 資 料

(補正予算資料)

議 案 等 資 料 （補正予算資料）

令和 6 年 第 2 回 定例会
議案第 33 号
令和 6 年度 一般 会計
補正予算 第 1 号

課かい名 社会福祉課

歳入歳出予算

歳出 予算説明書 6.7 ページ

	款	項	目	事業 1	事業 2
科 目	3	1	1	2	9

事業名 住民税非課税世帯等に対する生活支援金支給事業

補正額 470,879 千円

歳入 予算説明書 4.5 ページ

	款	項	目	節	細節
科 目	15	2	1	1	4

細節名 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金

補正額 470,879 千円

歳入歳出予算以外
予算書 ページ

補正の理由

デフレ完全脱却のための総合経済対策における物価高への支援として、令和 6 年度新たな住民税非課税世帯等への支援金（こども加算含む）及び令和 6 年度に行われる定額減税において減税しきれないと見込まれる者に対する調整給付金の給付を実施するため。

説明

歳出（補助率10/10）

事業費 456,724,000円（給付金）

・ 非課税世帯等分181,000,000円 ・ 調整給付分275,724,000円

事務費 14,155,000円

・ 人件費1,918,000円 ・ 需用費267,000円

・ 役務費3,116,000円 ・ 委託料7,898,000円 ・ 賃借料956,000円

歳入 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金

《 令和 6 年度逗子市一般会計補正予算（第 1 号） 》

1 事業名 住民税非課税世帯等に対する生活支援金支給事業

2 事業概要

(1) 歳入 470,879千円

・国庫支出金（物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金） 470,879千円

(2) 歳出 470,879千円

(3) 補正予算の内容

物価高により厳しい状況にある低所得者に対する支援のため、令和 6 年度新たに住民税均等割非課税又は住民税均等割のみ課税となった世帯へ 1 世帯当たり 10 万円の生活支援金を給付するとともに、低所得者の子育て世帯への加算として、同世帯の児童一人当たり 5 万円の給付を行う。また、令和 6 年度の税制改正による定額減税の恩恵を十分に受けられないと見込まれる所得水準の方々へ給付を行う。

<制度概要>

給付類型		交付対象者	給付額
①	新たに住民税均等割非課税となる世帯への給付 【R6 非課税化給付】	新たに令和 6 年度住民税均等割の非課税者のみで構成される世帯の世帯主	10 万円／世帯
②	新たに住民税均等割のみ課税となる世帯への給付 【R6 均等割のみ課税化給付】	新たに令和 6 年度住民税所得割（減税前）が課せられていない者のみで構成される世帯（①を除く）の世帯主	10 万円／世帯
③	低所得者の子育て世帯への加算 【こども加算】	① ・ ②給付対象世帯の世帯主（当該者と基準日において同一世帯となっている 18 歳以下の児童が対象）	5 万円／児童
④	定額減税しきれないと見込まれる所得水準の方への給付 【調整給付】	定額減税可能額が減税前税額を上回る（減税しきれない）と見込まれる所得税・住民税の納税義務者	左記上回ると見込まれる額

基準日（実施主体の決定日）①②③は令和 6 年 6 月 3 日 ④は令和 6 年 1 月 1 日 *予定

<歳出内訳>

(1) 歳出 470,879,000 円(ア+イ)

ア 事業費 456,724,000 円

(ア) 新たに均等割非課税となる世帯 1,300 世帯×100,000 円＝130,000,000 円

こども加算分 140 世帯 250 人 250 人×50,000 円＝12,500,000 円

(イ) 新たに均等割のみ課税となる世帯 370 世帯×100,000 円＝37,000,000 円

こども加算分 20 世帯 30 人 30 人×50,000 円＝1,500,000 円

(ウ) 定額減税しきれないと見込まれる世帯

所得税分世帯 8,390 世帯 263,904,000 円

住民税分世帯 1,000 世帯 11,820,000 円

イ 事務費 14,155,000 円

(ア) 会計年度職員人件費ほか 1,657,000 円

(イ) 時間外勤務手当 261,000 円

(ウ) 消耗品、封筒等需用費 267,000 円

(エ) 通信運搬費、振込手数料 3,116,000 円

(オ) システム改修・保守委託料 7,898,000 円

(カ) システム機器賃借料 956,000 円

<支給方法等>

令和6年度住民税情報(令和6年6月1日の税額決定)をもとに、対象者に支給要件確認書を送付(令和6年6月下旬から7月上旬予定)し、申請受付・審査後、指定された口座へ給付する。

<今後のスケジュール(予定)>

- | | |
|------------------|-------------------|
| (1) システム改修 | 令和6年4月下旬から5月下旬まで |
| (2) 支給に関する通知等の発送 | 令和6年6月下旬から7月上旬 |
| (3) 口座振込支給開始日 | 令和6年7月下旬以降 |
| (4) 申請受付期間 | 令和6年6月下旬から9月30日まで |